

貸借対照表(雇用勘定)

(平成22年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		762,111,782	
有価証券		200,194,987	
たな卸資産		595,005	
前払金		252,000	
前払費用		7,988,622	
未収収益		511,231	
未収金		59,445,769	
	流動資産合計		1,031,099,396
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	2,260,506,210		
減価償却累計額	△ 424,108,859	1,836,397,351	
構築物	87,006,580		
減価償却累計額	△ 30,306,771	56,699,809	
車両・運搬具	3,578,075		
減価償却累計額	△ 1,116,083	2,461,992	
工具器具備品	349,771,972		
減価償却累計額	△ 202,783,312	146,988,660	
土地		2,379,474,400	
	有形固定資産合計		4,422,022,212
2. 無形固定資産			
電話加入権		1,587,600	
	無形固定資産合計		1,587,600
3. 投資その他の資産			
敷金		6,510,000	
投資有価証券		199,859,506	
	投資その他の資産合計		206,369,506
	固定資産合計		4,629,979,318
	資産合計		5,661,078,714
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		781,677,615	
未払金		422,550,499	
未払費用		4,687,977	
短期リース債務		21,916,510	
預り金		6,023,913	
	流動負債合計		1,236,856,514
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	120,097,565		
資産見返物品受贈額	1,337,252	121,434,817	
長期リース債務		40,081,499	
	固定負債合計		161,516,316
	負債合計		1,398,372,830
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,266,352,408	
	資本金合計		4,266,352,408
II 資本剰余金			
資本剰余金		474,128,911	
損益外減価償却累計額		△ 479,637,657	
損益外減損損失累計額		△ 1,436,400	
損益外除却損		△ 987,860	
	資本剰余金合計		△ 7,933,006
III 利益剰余金			
当期末処分利益		4,286,482	
(うち、当期総利益 5,329,203円)			
	利益剰余金合計		4,286,482
	純資産合計		4,262,705,884
	負債純資産合計		5,661,078,714

損益計算書(雇用勘定)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	710,100,680		
雑給	204,720,227		
諸謝金	67,562,187		
旅費交通費	17,152,619		
消耗品費	51,539,821		
図書印刷費	53,522,107		
賃借料	39,768,539		
保守料	14,512,790		
外部委託費	263,564,535		
減価償却費	14,417,867		
その他	25,084,171	1,461,945,543	
一般管理費			
人件費	149,791,649		
雑給	46,195,091		
消耗品費	18,167,664		
賃借料	68,538,377		
保守料	13,385,196		
外部委託費	114,896,701		
水道光熱費	27,901,854		
修繕費	5,426,856		
租税公課	24,373,152		
減価償却費	36,274,625		
その他	18,972,198	523,923,363	
財務費用			
支払利息	2,713,637	2,713,637	
経常費用合計			1,988,582,543
経常収益			
運営費交付金収益		1,951,157,839	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	26,842,061		
資産見返物品受贈額戻入	26,598	26,868,659	
業務収入		55,757	
財務収益		2,587,550	
雑益		13,253,896	
経常収益合計			1,993,923,701
経常利益			5,341,158
臨時損失			
固定資産除却損		11,955	11,955
当期純利益			5,329,203
当期総利益			5,329,203

キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 886,444,514
業務支出	△ 653,915,851
一般管理支出	△ 344,875,101
運営費交付金収入	2,282,056,000
その他収入	13,046,462
小計	409,866,996
利息の受取額	3,899,801
利息の支払額	△ 2,765,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,001,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 199,820,000
有形固定資産の取得による支出	△ 70,741,209
敷金の返還による収入	1,884,000
施設費による収入	126,801,900
定期預金の預入による支出	△ 1,370,000,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,124,691
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 23,566,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,566,134
IV 資金増減額	475,559,663
V 資金期首残高	286,552,119
VI 資金期末残高	762,111,782

行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,461,945,543	
	一般管理費	523,923,363	
	財務費用	2,713,637	
	固定資産除却損	<u>11,955</u>	1,988,594,498
	（2）（控除）自己収入等		
	業務収入	△ 55,757	
	財務収益	△ 2,587,550	
	雑益	<u>△ 13,253,896</u>	<u>△ 15,897,203</u>
	業務費用合計		1,972,697,295
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	83,653,263	
	損益外固定資産除却相当額	<u>62,033</u>	83,715,296
III	引当外賞与見積額		△ 7,702,006
IV	引当外退職給付増加見積額		51,343,377
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,210,785	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>59,034,069</u>	<u>61,244,854</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>2,161,298,816</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、当事業年度より期間進行基準（運営費交付金債務を収益として計上する方法）を採用しております。

その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生し、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行

政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金からなっております。

11. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益化基準の変更

運営費交付金の収益化基準につきましては、本年度より管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用について、期間進行基準(運営費交付金債務を収益として計上する方法)を採用しております。

なお、この変更による収益化額の影響は、費用進行基準の場合に比較して5,922,065円増加しております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、61,739,746円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,678,103,855円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	573,023,187円
法定福利費(職員)	94,210,823円
退職手当(職員)	42,866,670円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	31,034,906円
法定福利費(役員)	3,967,576円
給与及び手当	87,069,310円
法定福利費(職員)	14,806,292円

退職手当（役員）	2,834,800 円
退職手当（職員）	10,078,765 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、570,543 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 4,758,660 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	762,111,782 円
資金期末残高	762,111,782 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、3,751,314 円
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については 1 年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第 47 条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し、定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額	時価（*）	差額
	（*） A	B	B-A
(1) 現金及び預金	762, 111, 782	762, 111, 782	0
(2) 未収金	59, 445, 769	59, 445, 769	0
(3) 有価証券及び投資有価証券	400, 054, 493	400, 549, 450	494, 957
① 満期保有目的の債券	400, 054, 493	400, 549, 450	494, 957
(4) 未払金	(422, 550, 499)	(422, 550, 499)	(0)
(5) リース債務	(61, 998, 009)	(61, 948, 503)	(△49, 506)

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で、示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された時価によっております。

（4）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

（注 2）リース債務にかかる貸借対照表計上額及び時価については、1 年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔追加情報〕

当事業年度より、改訂（平成 22 年 3 月 30 日）後の独立行政法人会計基準に基づき、金融商品に関する注記を行っております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸不動産等はありません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(雇用勘定)

I 当期未処分利益		4,286,482円
当期総利益	5,329,203円	
前期繰越欠損金	△ 1,042,721円	
II 利益処分量		
積立金	<u>4,286,482円</u>	<u>4,286,482円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,018,000	6,315,329	0	56,333,329	23,377,013	5,037,065	32,956,316	
	構築物	10,500,000	0	0	10,500,000	4,054,050	623,700	6,445,950	
	車両運搬具	2,231,627	2,713,200	2,231,627	2,713,200	277,154	649,081	2,436,046	
	工具器具備品	268,473,508	28,070,679	7,556,186	288,988,001	150,969,151	44,382,646	138,018,850	
	計	331,223,135	37,099,208	9,787,813	358,534,530	178,677,368	50,692,492	179,857,162	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,066,856,626	137,316,255	0	2,204,172,881	400,731,846	78,024,958	1,803,441,035	
	構築物	76,506,580	0	0	76,506,580	26,252,721	4,517,201	50,253,859	
	車両運搬具	864,875	0	0	864,875	838,929	8,649	25,946	
	工具器具備品	62,395,451	0	1,611,480	60,783,971	51,814,161	1,102,455	8,969,810	
	計	2,206,623,532	137,316,255	1,611,480	2,342,328,307	479,637,657	83,653,263	1,862,690,650	
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			2,379,474,400	
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			2,379,474,400	
有形固定資産 合計	建物	2,116,874,626	143,631,584	0	2,260,506,210	424,108,859	83,062,023	1,836,397,351	
	構築物	87,006,580	0	0	87,006,580	30,306,771	5,140,901	56,699,809	
	車両運搬具	3,096,502	2,713,200	2,231,627	3,578,075	1,116,083	657,730	2,461,992	
	工具器具備品	330,868,959	28,070,679	9,167,666	349,771,972	202,783,312	45,485,101	146,988,660	
	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			2,379,474,400	
	計	4,917,321,067	174,415,463	11,399,293	5,080,337,237	658,315,025	134,345,755	4,422,022,212	
無形固定資産	電話加入権	1,587,600	0	0	1,587,600			1,587,600	
	計	1,587,600	0	0	1,587,600			1,587,600	
投資その他の資産	敷金	8,659,000	491,000	2,640,000	6,510,000			6,510,000	
	投資有価証券	201,063,865	199,859,506	201,063,865	199,859,506			199,859,506	
	計	209,722,865	200,350,506	203,703,865	206,369,506			206,369,506	

（注1）無形固定資産に係る減損損失は、帳簿価格から直接控除して表示している。尚、当期末における無形固定資産に係る減損損失の累計額は1,436,400円である。

（注2）減損損失累計額（注1の額を含む）は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注3）建物は、上石神井事務所及び労働大学の改修工事により増加したものである。

（注4）投資有価証券は、資金運用のための取得及び取得済み投資有価証券の有価証券（流動資産）への振替により増減したものである。

（注5）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には独立行政法人発足時に国から譲与された資産の除却を含み、この資産の未償却残高11,955円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返物品受贈戻入）に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	989,595	2,503,090	0	2,897,680	0	595,005	
計	989,595	2,503,090	0	2,897,680	0	595,005	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
政府保証第162回預金保険機構債	100,067,000	100,000,000	100,006,776	0	
愛知県平成12年度第1回公募公債	50,814,000	50,000,000	50,031,778	0	
横浜市平成12年度第3回公募公債	50,837,500	50,000,000	50,156,433	0	
計	201,718,500	200,000,000	200,194,987	0	
貸借対照表計上額合計			200,194,987		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
政府保証第172回預金保険機構債	199,820,000	200,000,000	199,859,506	0	
計	199,820,000	200,000,000	199,859,506	0	
貸借対照表計上額合計			199,859,506		

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	4,266,352,408	0	0	4,266,352,408	
計	4,266,352,408	0	0	4,266,352,408	
資本剰余金					
施設費	341,405,350	137,316,255	0	478,721,605	施設整備費補助金による改修工事
運営費交付金	428,000	0	428,000	0	敷金の返還
政府出資金	0	0	4,592,694	△ 4,592,694	出資財産の除却
計	341,833,350	137,316,255	5,020,694	474,128,911	
損益外減価償却累計額	△ 400,577,088	△ 83,653,263	△ 4,592,694	△ 479,637,657	減価償却による増加及び除却による減少
損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	0	0	△ 1,436,400	
損益外除却損	△ 925,827	△ 62,033	0	△ 987,860	出資財産の除却
計	△ 402,939,315	△ 83,715,296	△ 4,592,694	△ 482,061,917	
差引計	△ 61,105,965	53,600,959	428,000	△ 7,933,006	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	231,698,849	0	0	0	0	0	231,698,849
平成20年度	252,000,499	0	0	0	0	0	252,000,499
平成21年度	0	2,282,056,000	1,951,157,839	33,347,894	△ 428,000	1,984,077,733	297,978,267
合計	483,699,348	2,282,056,000	1,951,157,839	33,347,894	△ 428,000	1,984,077,733	781,677,615

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

21年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による 振替額	運営費交付金 収益	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進 行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	168,872,665	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 173,669,046 (賃借料：64,158,739、消耗品費：4,894,754、通信費：636,469、外部委託費：77,967,457、減価償却 費：23,329,610、財務費用：2,682,017) イ) 自己収入に係る収益計上額： 10,529,291 (雑益：10,529,291)
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	168,872,665	
費用進 行基準 による 振替額	運営費交付金 収益	1,782,285,174	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 1,814,913,497 (人件費：859,892,329、雑給：250,915,318、諸謝金：68,403,877、消耗品費： 64,812,731、図書印刷費：55,912,894、外部委託費：300,493,779、賃借料：44,148,177、水道 光熱費：27,901,854、修繕費：5,430,321、租税公課：24,373,152、減価償却費： 27,362,882、旅費交通費：17,668,351、保守料：27,897,986、通信費：13,830,105、法定福 利費：12,529,713、福利厚生費：3,647,652、その他：9,660,756、財務費用：31,620) イ) 自己収入に係る収益計上額： 5,367,912 (業務収入(受取賃借料)：55,757、財務収益(受取利息)：2,587,550、雑益：2,724,605) ウ) 固定資産の取得額： 33,347,894 (建物：6,315,329；工具器具備品：27,032,565) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用1,814,913,497+ 資産取得33,347,894+固定資産除却損11,955)-自己収入5,367,912-資 産見返負債戻入26,868,659-敷金428,000-貯蔵品394,590-リース取引影響額 9,117=1,815,205,068 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上 することとしている。
	資産見返運営費 交付金	33,347,894	
	資本剰余金	△ 428,000	
	計	1,815,205,068	
会計基準第81第3項 による振替額		0	第2期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該 当せず。
合計		1,984,077,733	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	231,698,849	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	231,698,849	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	252,000,499	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	252,000,499	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2,412,335	○費用進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務。 ○当該業務に充てられる運営費交付金の計画額のうち予定外の契約解除の金額を除き全額収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	295,565,932	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	297,978,267	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	137,316,255	0	137,316,255	0	
計	137,316,255	0	137,316,255	0	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,184) 32,818	(1) 2	(0) 2,835	(0) 1
職 員	(99,946) 769,110	(18) 78	(0) 52,945	(0) 4
合 計	(102,130) 801,928	(19) 80	(0) 55,780	(0) 5

- (1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書に記載しております。
- (2) 役員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。
- (3) 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。
- (4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。
- (5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。
- (6) 職員に対する退職手当の支給基準
独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。